



# 令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業 1	022	0 1 0 2 0 3 0 1
事業 2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業 3	001	総合窓口受付経費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的
  - ・住民の居住関係の公証、出生から死亡に至るまでの親族関係を登録する戸籍関係の公証
  - ・住民異動届や戸籍届出、これに付随する国民健康保険・介護保険・児童手当等に関する手続の受付及び死亡後の諸手続のワンストップ窓口の設置により、住民の利便性を図る。
- ・内容
  - 住民票、印鑑証明、税務証明等の発行、住民異動届・戸籍届出の受付、国民健康保険、介護保険、児童手当等の得喪の手続の受付
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

#### (2) 効果・目標値

- ・効果
  - 総合窓口制によるワンストップサービスの提供
- ・目標値
  - 親切・丁寧・正確で明るい窓口サービスを行う。

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令
  - 住民基本台帳法ほか
- ・計画
  - 該当なし

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画
 

事業費	:	
令和6年度決算	事業費（進捗率）	: 81,071千円
令和7年度予算	事業費（進捗率）	: 96,849千円
令和8年度予算	事業費（進捗率）	: 103,731千円
令和9年度以降	事業費（進捗率）	: 110,000千円

### 3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度
  - パソコンやスマートフォンなどから各種申請書の請求・決済を行い、自宅等に書類が届く行かない窓口及びマイナンバーカードの情報を読み取り、申請書に印字して出力する書かない窓口のシステムを導入し、利用者の利便性の向上と窓口のデジタル化を図った。
- ・令和7年度
  - コンビニ交付啓発のため連携協定を締結する市内コンビニエンスストアへのチラシの掲示依頼や行かない窓口及び書かない窓口の推進を図ったほか、窓口の混雑緩和を目的としたフロントヤード・バックヤード改革に向けて調査研究を行った。

### 4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

戸籍住民課は、住民異動届や戸籍届出以外にも国民健康保険や介護保険、児童手当などの届出を受ける総合窓口のほか、マイナンバーカード関連の手続窓口も兼ねるため、住民異動の繁忙期には窓口や人員が不足し、待ち時間が長くなってしまふ。

# 令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業 1	022	01020301
事業 2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業 3	001	総合窓口受付経費

- 5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]  
普及が拡大しつつあるマイナンバーカードを活用した行かない窓口及び書かない窓口により、窓口のデジタル化を推進し、利用者の利便性の向上と窓口の混雑緩和を図る。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]  
(1) 増減理由  
・ 人件費単価の増  
・ 各種契約の更新に伴う契約金額の増
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
・ 神奈川県最低賃金  
令和5年10月～：1,112円 令和6年10月～：1,162円 令和7年10月～：1,225円  
・ 賞与支給月数  
令和5年：4.5月分 令和6年：4.6月 令和7年：4.65月
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
正確・親切・丁寧で市民にとって利用しやすい窓口サービスを提供する。
- 8 その他  
(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
・ 予算計上額（うち一般財源） 71千円（71千円）  
・ 内 容 各種証明書のオンライン請求に係る決済手数料及び郵送料
- (2) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業 1	022	01020301
事業 2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業 3	002	連絡所経費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 地域に密着した住民サービスを提供する。
- ・内容
  - ・市内12か所の連絡所及び緑郵便局での住民票、印鑑証明、戸籍謄抄本等の発行
  - ・4駅連絡所での図書館図書等の貸出し及び返却受付
  - ・東海大学前駅連絡所における会議室、相談室の貸出し
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

#### (2) 効果・目標値

- ・効果 市役所窓口の混雑緩和と地域住民の利便性向上
- ・目標値 地域の窓口として親切・丁寧・正確で明るい行政サービスを提供する。

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市役所連絡所設置規則ほか
- ・計画 該当なし

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 62,702千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 74,965千円
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 76,445千円
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 80,000千円

### 3 令和6年度・令和7年度の実績内容[D]

- ・令和6年度 各連絡所における住民票、印鑑証明、戸籍謄抄本等の発行及び市政情報の発信などの業務を実施した。
- ・令和7年度 各連絡所における住民票、印鑑証明、戸籍謄抄本等の発行及び市政情報の発信などの業務を実施した。令和7年11月から4駅連絡所でキャッシュレス決済端末の利用を開始した。

### 4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

連絡所は公民館及び市内4駅周辺に設置しており、年末年始と月1回の休館日（公民館のみ）を除き市役所閉庁日であっても証明書発行業務を行うなど市民にとって利便性の高い施設となっている。令和3年1月からは市役所閉庁日の戸籍証明書の発行についても受付を開始し、さらに利便性を向上させた。

利用件数は周辺地域の人口等により差異があるが、管理運営上それぞれの場所に最低限の人員を配置する必要がある。

### 5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	011840000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業 1	022	01020301
事業 2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業 3	002	連絡所経費

管理運営上必要となる人員を配置し、安定した窓口サービスを提供する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・ 人件費単価の増
- ・ 契約更新に伴う各種契約金額の増

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・ 神奈川県最低賃金  
令和5年10月～：1,112円 令和6年10月～：1,162円 令和7年10月～：1,225円
- ・ 賞与支給月数  
令和5年：4.5月分 令和6年：4.6月 令和7年：4.65月

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

市役所から距離のある地域に居住する方や駅を利用する方に対し、引き続き身近な窓口サービスを提供する。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業 1	022	01020301
事業 2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業 3	003	住民基本台帳ネットワークシステム経費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 全国の自治体の住民基本台帳システムを専用のネットワーク回線で結ぶことで、全国的な本人確認を可能とするもの
- ・内容 住民票の写しの広域交付や転出届の簡素化、社会保障・税番号制度への対応等を行う。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

#### (2) 効果・目標値

- ・効果 住民票の写しの広域交付や自治体間のネットワークを利用した転出届の簡素化を実現している。
- ・目標値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
- ・計画 該当なし

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 21,730千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 19,171千円
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 22,557千円
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 22,557千円

### 3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理を適切に実施することで、住民票の写しの広域交付を行うとともに転出届の簡素化を図った。また、戸籍へ氏名の振り仮名を追加することに伴う、住民票に氏名の振り仮名を記載するためのシステム改修を行った。
- ・令和7年度 ネットワークシステムの適正な運用保守に努めつつ、法改正に伴うシステム改修等については、戸籍情報システムとの連携を図り、国が示す内容及びスケジュールに則り実施した。また、機器の入替を遅延なく実施した。

### 4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

住民基本台帳ネットワークシステムは、各自治体で管理・運用する住民の居住関係を公証する住民基本台帳システムをネットワーク化し、相互連携を図るほか、国のマイナンバーカード管理システムにも接続されるものであるため、安定的なサービスの提供に支障をきたすことのないよう適切な維持管理及び制度改正に伴うシステム改修を行った。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業1	022	01020301
事業2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業3	003	住民基本台帳ネットワークシステム経費

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]  
ネットワークシステムの適正な運用保守に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・令和7年度に引き続き、電子証明書（マイナンバーカード）更新対象者の増加による証明書発行経費の増
- ・住基ネット機器のリース更改に伴うリース料の増

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・電子証明書発行件数（新規、更新のみ）

令和5年度	3,983件
令和6年度	11,935件
令和7年度見込	21,000件
令和8年度見込	18,500件

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

ネットワークシステムの適正な運用保守を継続しつつ、法改正等に伴うシステム改修を適正に実施する。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月19日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業 1	022	01020301
事業 2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業 3	004	個人番号カード交付事務経費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 社会保障・税番号制度の実施に伴う、マイナンバーカードの交付、電子証明書の発行及び普及促進を行う。
- ・内容 ICTの活用により行政手続を簡素化し市民の利便性を向上させることで、デジタル社会の実現を推進する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

#### (2) 効果・目標値

- ・効果 マイナンバーカードは顔写真入りの公的な身分証明書として、官民を問わず広く使用することができる。また、パソコンやスマートフォンを利用し、場所や時間を選ばず官民の各種手続がオンラインで可能になり、個人ごとのマイナポータルサイトから子育て支援や福祉サービスなど、それぞれのニーズに合った情報提供が可能となる。
- ・目標値 希望する全ての住民がマイナンバーカードを保有する。

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
- ・計画 該当なし

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 54,036千円 ( )
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 89,003千円 ( )
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 91,456千円 ( )
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 93,000千円 ( )

### 3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 令和6年12月2日に実施された健康保険証の新規発行の廃止に伴う、マイナンバーカードの保険証利用登録支援に対応するため、公共施設等に出張申請おたすけ隊を派遣し、カードの申請等に関する環境整備をするとともに、カードの交付や電子証明書の暗証番号の更新等、カードを必要とする市民への普及推進に務めた。
- ・令和7年度 戸籍住民課窓口のほか神奈川県広域出張申請事業を活用しつつ、更なる普及促進につなげるとともに、急増したカード及び電子証明書の更新対象者が円滑に手続できるよう必要な体制の整備に務めた。

### 4 事業の自己評価(目標値に対する効果の検証・課題・問題点等)[C]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月19日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業1	022	01020301
事業2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業3	004	個人番号カード交付事務経費

マイナンバーカードの保有枚数率向上の取組、自身での申請や受取が難しい方への支援の実施

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

引き続き、戸籍住民課窓口のほか公共施設など地域における出張申請支援や神奈川県広域出張申請事業を活用しつつ、更なる普及促進につなげるとともに、更新期限を迎えるカード及び電子証明書の更新手続に加え、カードへの氏名の振り仮名記載など、新たな対応に必要な体制整備に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・ 人件費単価の増
- ・ 商業施設を会場とした出張申請サポートにおける施設使用料の新たな負担増

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

R5保有枚数率 : 72.6%（県内19市、72.8%）  
 R6保有枚数率 : 77.6%（県内19市、77.7%）  
 R7保有枚数率 : 80.5%（県内19市、80.6%）12月末時点

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

国の補助金を活用しつつ、積極的な普及促進及び円滑なカード交付に努めるとともに、更新時期を迎えるカードや電子証明書の更新手続きが円滑に行えるよう適切な対応を行う。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・ 予算計上額（うち一般財源） 91,456千円（737千円）
- ・ 内 容 マイナンバーカードの交付及び普及促進

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業 1	022	01020301
事業 2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業 3	005	戸籍住民登録事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 日本国民の国籍と親族的身分関係（夫婦、親子、兄弟姉妹等）を戸籍に登録し、これを公証する。
- ・内容 戸籍届出（出生届、婚姻届、離婚届、死亡届など）に基づき、国籍に関する事項とその他重要な事項を記載し、戸籍謄抄本を作成、発行する。  
人口動態調査票の作成や犯歴の把握等の事務を行う。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 迅速な戸籍記載事務の遂行に伴う戸籍謄抄本による速やかな公証の実現
- ・目標値 正確かつ迅速な戸籍事務の遂行

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 民法、戸籍法、国籍法
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 72,137千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 77,599千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率） : 25,682千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率） : 30,000千円

3 令和6年度・令和7年度の実績内容[D]

- ・令和6年度 正確かつ迅速に戸籍事務を遂行した。  
戸籍法改正に伴う戸籍事務内連携に係る事務処理を適切に行い、戸籍へ氏名の振り仮名追加に係る法改正の対応に向けて戸籍システムの改修を行い、新たな制度の運用について検討した。
- ・令和7年度 正確かつ迅速に戸籍事務を遂行した。  
戸籍法改正に伴う戸籍に記載する氏名の振り仮名について、確認通知書を一齐発送したことによる届出の受け付け及び戸籍への記載を順次行った。  
また、令和8年度に実施する振り仮名の一括記載（市町村長記録）やシステム標準化対応の準備等を進めた。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

涉外戸籍など複雑な戸籍届が増加傾向にあるため戸籍事務に必要な知識の習得とこれらを継承する職員の人材育成などが課題

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業 1	022	01020301
事業 2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業 3	005	戸籍住民登録事務費

である。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

正確かつ迅速な戸籍事務の遂行に取り組む。

また、戸籍法改正による戸籍への氏名への振り仮名一括記載（市町村長記録）の実施に加え、戸籍の附票に旧氏及び旧氏の振り仮名を記載するための作業に着手する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・ 戸籍に記載する氏名の振り仮名の確認通知書送付に係る役務費の減
- ・ 氏名の振り仮名を戸籍の記載事項に追加するための戸籍システム機能整備、確認通知書印刷・封入業務に係る委託料の減
- ・ 基幹系システムへの統合による戸籍総合システム賃借料の減

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

法務局や戸籍事務協議会が主催する研修等への参加、職場内研修、参考図書等による自己研修を通じ、戸籍事務に必要な知識を深める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



# 令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業 1	022	01020301
事業 2	020	住居表示管理事業費	事業 3	001	住居表示管理事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 法令に基づき住居番号を設定することにより、住所を設定する。
- ・内容 住居表示実施区域内の家屋の新築等に伴う住居番号の設定、各種表示板の取り付け修繕などの維持管理業務を行う。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

#### (2) 効果・目標値

- ・効果 住居番号の設定による街区ごとに整理された住所の設定
- ・目標値 正確かつ迅速に住居番号の設定を行う。

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 住居表示に関する法律
- ・計画 該当なし

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 131千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 135千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率） : 135千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率） : 142千円

### 3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 設定届に基づく住居番号の設定
- ・令和7年度 設定届に基づく住居番号の設定

### 4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

届出から設定までの手続及び開示請求への対応など一連の事務作業を確実に実施し、居住開始までに効率良く迅速に対応する必要がある。

### 5 令和8年度の実施内容（課題解決への取組等）[A]

設定届に基づく正確かつ分かりやすい住居番号の設定及び台帳の管理

### 6 要求額の増減理由・根拠[A]

#### (1) 増減理由

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業 1	022	0 1 0 2 0 3 0 1
事業 2	020	住居表示管理事業費	事業 3	001	住居表示管理事業費

増減なし

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
増減なし

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
設定届に基づき必要な現地確認等を行い、正確かつ迅速に住居番号の設定を行う。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし